

令和6年度 地域づくり支援ツール検討・策定業務（その2） 企画提案コンペ実施要領

（趣旨）

第1条 兵庫県では、人口減少・高齢化が顕著に進行している多自然地域（※）において、小規模な集落単位での地域づくり、地域資源の維持・管理などが困難となる中、持続可能な地域づくりに取り組むため、県と市町による重層的な地域支援体制のもと、「持続可能な多自然地域づくりプロジェクト」を令和5年度より推進している。

市町による地域コミュニティ施策をベースとし、地域ニーズに応じた地域づくり施策の展開が円滑かつ効果的に実施されるよう、県の広域的・専門的な支援の一つとして市町職員や中間支援組織等の支援者が必要とする有効なツール開発を開始したところで令和7年度末までに①R5集落の将来を考えるサポートツール、②R6地域づくりのロードマップ・集落評価ツール、③R7フェーズに応じた集落サポートツールを順次開発し、一連のツールを活用した多自然地域づくりの支援を行う予定である。

初年度の令和5年度には「集落の将来を考えるサポートツール」（以下、「サポートツール」という。）として①使い方マニュアル、②よりよい活用の手引き、③集落カルテ（フォーマット）を策定した。令和6年度は、このサポートツールの活用を広く図るため、普及啓発活動として研修会の開催や必要な資料作成、更新作業を委託する。

また、このサポートツールの普及・活用を踏まえて、支援者が集落の立ち位置を把握し、集落がめざす地域づくりに向けた施策の立案を進めるためのツールを作成するため、「令和6年度 地域づくり支援ツール検討・策定業務（その2）」（以下、「業務」という。）を委託するにあたり、企画提案コンペ（以下「コンペ」という。）の実施に際して必要な事項を定める。

※ 市街化区域等の市街地を除く自然豊かな地域

（定義）

第2条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 応募者 コンペに応募した者をいう。
- (2) 当選者 応募者の中から業務の委託予定者に決定した者をいう。

（募集要項の作成）

第3条 県は、コンペを実施しようとするときは、次に掲げる事項を記載した募集要項を作成する。

- (1) コンペ実施の趣旨に関すること。
- (2) コンペに応募することができる者の資格に関すること。
- (3) 応募の手続に関すること。
- (4) 応募に要する費用に関すること。
- (5) 応募に係る図書（以下「応募図書」という。）の種類及び著作権の帰属、提出し

た応募図書の取扱方法等に関すること。

- (6) 募集要項の内容に関する質疑の手續に関すること。
- (7) 当選者の選定の方法及び発表に関すること。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、コンペの実施に必要な事項

(募集期間)

第4条 県は、募集期間として、コンペの募集を開始した日から起算して10日以上の期間を設けるものとする。

(説明会の開催)

第5条 県は、必要があるときは、コンペの募集を開始した後、説明会を開催することができる。

(質疑の通知)

第6条 県は、第3条第6号の質疑の内容がコンペに応募しようとする者に周知しなければならないものであると認めるときは、当該者全員にその内容を通知する。

(応募図書)

第7条 コンペに応募しようとする者は、県が別に定める期限までに、応募図書を提出しなければならない。

- 2 応募図書の著作権は、応募者に帰属するものとする。
- 3 応募図書は非公開とする。ただし、県は、応募図書の内容について公表の必要があると認める場合は、応募者の了解を得て、その全部又は一部を公表することができる。
- 4 県は、提出された応募図書を応募者に返却しないものとする。

(審査委員会の設置)

第8条 県は、応募者のうちから業務を委託する相手方を選定するため、審査委員会を設置する。

- 2 審査委員会の組織及び運営について必要な事項は、別に定める。

(当選者の決定)

第9条 県は、審査委員会の審査の結果に基づき、当選者を決定する。

(当選者の通知)

第10条 県は、前条の規定による決定をしたときは、応募者全員に当選の可否を文書で通知する。

(事務の所掌)

第 11 条 この要領の実施に関する事務は、兵庫県企画部地域振興課が所掌するものとする。

(補則)

第 12 条 この要領に定めるもののほか、コンペの実施に関して必要な事項は、兵庫県企画部地域振興課長が別に定める。

附 則

この要領は、令和 6 年 4 月 日から施行する。